

# 企画県土警察常任委員会資料

(平成22年1月21日)

## 【その他報告事項】

- 1 平成22年度鳥取県文化芸術活動支援補助金交付対象事業候補第1次募集の開始について  
【文化政策課】・・・1ページ
- 2 鳥取県国際観光アクションプログラムの策定状況について  
【観光政策課】・・・2ページ

文化観光局

平成22年度鳥取県文化芸術活動支援補助金交付対象事業候補  
第1次募集の開始について

平成22年1月21日  
文化政策課

鳥取県では、県内の芸術・文化活動の一層の推進を図るため、県内の活動の本拠を置く芸術・文化団体等が自主的・自発的に行う活動に対し支援を行っています。

このたび、平成22年度交付対象事業の候補を下記のとおり募集します。

記

1 募集事業

事業区分	内 容
(1) 優れた芸術・文化活動支援事業	芸術・文化団体等が自ら企画し、実施する優れた作品展示・舞台公演に対する支援。(10事業程度)
(2) 刊行物発刊支援事業	県内で行われる日本語による出版活動。(5事業程度)
(3) 芸術・文化活動ステップアップ支援事業	県内でステップアップを図ろうとする芸術・文化団体等が自ら企画し、実施する作品展示・舞台公演に対する支援。(8事業程度)
(4) 周年支援事業	定例化した活動の周年事業に対する支援。(8事業程度)
(5) 芸術・文化活動によるまちづくり支援事業	芸術・文化活動をツールとしたまちづくりを行う団体に対する支援。(5事業程度)
(6) 次世代活動者育成支援事業	芸術・文化活動を行う青少年の育成を図る芸術・文化団体が行う作品展示・舞台公演に対する支援。22年度から未就学児を対象に、芸術文化団体が自ら行う事業も対象とした。(13事業程度)

2 対象事業

平成22年4月1日(木)から平成23年3月31日(木)までの間に実施される事業

3 募集期間

平成22年1月25日(月)から同年2月26日(金)まで(必着)

4 申込方法

希望者は、事業実施計画書及び収支予算書を作成し、県庁文化政策課に申込み。

5 選定方法

- (1) 1の(1)の事業については、選定委員会があらかじめ設定した審査基準に基づき審査を行い、審査結果をもとに文化観光局長が候補を選定。
- (2) 1の(2)から(6)までの事業については、補助事業要件との適合性を判断し、文化観光局長が候補を選定。

6 その他

平成22年度当初予算成立後に交付対象事業として認定及び交付決定を行う。

<参考：平成21年度の状況>

交付団体 19団体

交付見込額 2,012千円(補助率1/2以内)

# 鳥取県国際観光アクションプログラムの策定状況について

平成22年1月21日  
観 光 政 策 課

## 1 背景・目的

- (1) 米子ーソウル便の運航、環日本海貨客船の就航、米子空港滑走路 2500メートル化、鳥取自動車道の開通（本年3月予定）などにより、外国人観光客誘致の手段やチャンスが広がった。
- (2) このチャンスを生かすためには、地域の関係者が一丸となって、外国人観光客の誘致活動や受入態勢整備を行うことが必要である。
- (3) そのため、県がその調整役となり、戦略的に成果を上げていくための指針及び実施計画として「鳥取県国際観光アクションプログラム」を策定する。

※当プログラムの策定費は平成21年度当初予算（国際観光を考えるプロジェクト推進事業）に計上済

## 2 概要

- (1) メインテーマ「国際観光の持続的な推進」
- (2) 主な検討事項
  - ①国際観光推進の目的・目標・課題・手段の明確化
  - ②交通インフラ・観光資源の活用方策
  - ③地域ぐるみの推進体制づくり

## 3 検討状況

### (1) 取組実績

- ・平成21年11月…アクションプログラム専門アドバイザーの委嘱（有識者4名）  
鳥取県の国際観光に関する現状・課題の取りまとめ（関係機関照会）
- ・平成21年12月…アクションプログラム策定業務委託契約の締結（(財)日本交通公社）  
鳥取県の国際観光についての意見交換会の開催（東部・中部・西部）

### (2) 意見交換会での主な意見

- 今までの閉塞感を打破する1つのモデルが外国人観光客誘致の国際観光振興策である。
- 国際観光振興策は、観光と交流（文化、スポーツなど）の2つの軸で考えていくべき。
- 韓国からのツアーを造成する場合は、韓国とのつながり、ゆかりのある話など織り交ぜると良い。
- 外国人観光客が困った時、助けを求めることができるような通訳の対応ができる拠点があれば良い。

## 4 今後のスケジュール（予定）

平成22年1月～2月上旬…原案作成



平成22年2月中旬～3月上旬…原案に対する関係者等からの意見聴取

※常任委員会への報告



平成22年3月下旬…アクションプログラムの公表



平成22年4月以降…推進体制整備、アクションプログラムの実行